

BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 中国業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザリー事業部 中国グループ 情報開発チーム

トピックス：輸出入決済に係わる外貨管理強化に関するお知らせ ～「輸入前払」、「輸出ユーザンス回収」に対する新たな登記管理制度～

弊紙 2008 年 11 月 12 日号でもご案内致しました通り、先般、中国における輸入前払取引と 90 日超の輸出ユーザンス回収取引に対する管理強化に関する通知が発表され、輸入前払については 11 月 15 日から、90 日超の輸出ユーザンス回収については 12 月 1 日より、新たな「貨物貿易項目下の対外債権登記」制度に基づく登記管理が実施されています。

関連の規定が漸次公布されていますが、2008 年 12 月 4 日付で新たな通知「企業貨物貿易下の対外債権登記管理問題の回答（第 3 期）-ユーザンス回収特集(1)」が発表されましたので、本通知を含めこれ迄の関連規定の邦訳と、「対外債権登記」手続きの概要についての纏めをご案内します。

なお、輸入前払に対しては「前払外貨支払可能額」として枠が設定されていますが、輸出ユーザンスに対しては当面受取額の限度は設けないものとされ、また、「前払外貨支払可能額」についても枠が不足する場合は、支払可能額の引き上げや個別の登記確認の申請が可能とされています。

こうした規定を見ると、当局の一連の管理強化の趣旨が、実需の裏付けのある貿易決済に対してまでも規制を加えるものではなく、世界的な金融危機に晒される中、貿易を装ったホットマネーの流出に伴う外貨流動性の混乱の防止と、これを機に国際収支統計の管理の改善を図ろうとするところにあることが伺われます。

以下、「輸入前払」、「輸出ユーザンス回収」に対する登記管理制度の概要と関連規定をご参照下さい。

<「企業貨物貿易項目下の対外債権登記管理」の概要>

【輸入前払登記】(2008年11月15日実施)	
登記対象	①輸入契約で約定された外貨支払日が契約で約定された輸入日より早い外貨支払。 ②実際の外貨支払日が実際の輸入通関日より早い外貨支払。 *登記を要するのは T/T 送金。L/C は対象外。取立は物権エビデンス取得済、或いは有効な通関申告情報提供が可能な場合、登記不要。
限度額	◆前払外貨支払可能額 ・前払外貨支払可能額＝企業の直近12ヶ月の輸入支払額×基礎比率－(確認済み支払登記金額－前払消込確認金額)。基礎比率＝原則10%。 ・支払可能額が不足する場合、外管局に基礎比率の引上げ或いは個別確認の申請可能。 ・但し、基礎比率の引上げは、大型プラント設備輸入企業で最大30%以内、その他の企業で最大20%以内。
登記手続	◆企業による契約登記・支払登記 ・契約に前払条項がある場合、契約日より15 営業日以内に契約登記、前払決済前の15 営業日以内に支払登記。 ・上記以外の場合、前払決済前の15 営業日以内に契約登記と支払登記を同時に行う。
	◆外管局による支払登記確認 ・支払登記金額が外貨支払可能額内の場合は「確認済リスト」に表示、超える場合は「未確認リスト」に表示。
	◆銀行による確認、対外支払手続 ・外管局的確認を経たもののみ対外支払い手続を実行。
	◆企業による登記消込申請 ・輸入通関を行った場合、輸入通関申告書発行日より15 営業日以内に申請。 ・輸入取り消しにより返金があった場合、返金日より15 営業日以内に申請。(外管局的の許可要)

【輸出ユーザンス回収登記】(2008年12月1日実施)	
登記対象	①輸出契約で約定された外貨受取日が約定された輸出日より90日超後となる外貨受取。 ②実際の外貨受取日が実際の輸出通関日より90日超となる外貨受取。
限度額	◆ユーザンス外貨受取額 ・当面は、限度額を設定しない。(債権登記を行ったユーザンス回収は全額受取可能。)
登記手続	◆企業による契約登記・債権登記 ・輸出契約に90日超のユーザンス回収条項がある場合、契約締結日から15営業日以内に契約登記。輸出貨物通関申告書の発行日より90日に15営業日を加えた期間中に債権登記。 ・90日超のユーザンス回収の契約条項がないが、回収日が輸出日より90日を超えることが見込まれる場合、実際の輸出日より90日に15営業日を加えた期間中に契約登記。実際の輸出から90日を経過した日より15営業日以内に債権登記。 ・90日超のユーザンス回収の契約条項がないが、実際のユーザンス回収が90日を超えた場合、実際の輸出から90日を経過した日より15営業日以内に契約登記と債権登記を同時に行う。
	◆外管局による債権登記確認 ・当面、限度額を設けない。(債権登記されたユーザンス回収は全額受取可能。)
	◆銀行による確認、人民元転・振替、消込手続 ・外管局の債権登記確認を経たものについてのみ、審査待ち口座からユーザンス回収資金の人民元転或いは振替手続を行い、同時に消込手続を実行。

関連規定:

- ①「国家外貨管理局 企業貨物貿易項目下の対外債権登記管理の実施の関連問題に関する通知」
(匯発[2008]56号)
＜日本語仮訳＞→<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/308110501.pdf>
- ②「国家外貨管理局総合司『貿易与信登記管理システム(前払部分)操作手引』の印刷配布に関する通知」(匯発[2008]174号)
＜日本語仮訳＞→<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/308111201.pdf>
- ③「国家外貨管理局総合司『貿易与信登記管理システム(ユーザンス回収部分)操作手引』の印刷配布に関する通知」(匯発[2008]176号)
＜日本語仮訳＞→<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/308120301.pdf>
- ④企業貨物貿易項目下の対外債権登記管理問題の回答(第1期)
＜日本語仮訳＞→<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/308120302.pdf>
- ⑤企業貨物貿易項目下の対外債権登記管理問題の回答(第2期)
＜日本語仮訳＞→<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/308120303.pdf>
- ⑥企業貨物貿易項目下の対外債権登記管理問題の回答(第3期)－ユーザンス回収特集(1)
＜日本語仮訳＞→<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/308120304.pdf>

以上

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
海外アドバイザー事業部
中国グループ 情報開発チーム 久保 満利子

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆**景気刺激策 4 兆元投資の内訳が明らかに GDP 押し上げ効果は 1%:** 国家発展改革委員会の張主任は 11 月 27 日、先に打ち出された 4 兆元の景気刺激策の内訳を発表した。交通と通信インフラの建設に約 5 割、震災地区と農村の支援に約 3 割を配分する。公共投資による内需拡大で景気の後退を回避する狙い。同委員会は、4 兆元の GDP 押し上げ効果は 1%と予想している。

◆**世銀 09 年の中国 GDP 成長率 7.5%前後の予測:**

世界銀行は 11 月 25 日に発表した『中国経済季報』で、中国の 2009 年の GDP 成長率は 7.5%前後との見通しを示し、前回 6 月の予測から 1.7 ポイント下方修正した。世界経済の低迷による輸出の伸び鈍化、投資の縮小、個人消費の冷え込みが予想され、先般発表された景気刺激策が今後の成長維持の鍵を握るとしている。また、国際通貨基金(IMF)が 24 日発表した 11 月の『アジア経済展望報告』では、中国の GDP 成長率について、今年の 9.7%から来年は 8.5%に鈍化すると予測している。

◆**国家情報センター 第 4 四半期の GDP 成長率 8%の予測:** 国家発展改革委員会のシンクタンクである国家情報センターは 11 月 27 日、第 4 四半期の GDP 成長率が 8%に減速すると見通しを示した。外需の鈍化や住宅、自動車の国内主要市場の低迷、工業生産の大幅な落ち込みが GDP の減速要因としている。同センターは、更なる経済政策として、個人所得税の減税、加工貿易制限の緩和等の措置を提案している。なお、これまでの懸念材料であった消費者物価上昇率については、景気減速、原材料価格の低下、内需の不振により第 4 四半期は 3.8%まで低下すると予測している。

【貿易・投資】

◆**「重慶両路寸灘保税港区」国務院が認可:** 11 月 25 日、重慶市政府は、「重慶両路寸灘保税港区」の設立が正式に国務院に認可されたことを発表した。内陸部では初となる保税港区で、寸灘港に隣接し、面積は 8.37 平方キロメートル、2013 年に完成を予定している。同保税港区の設立は、重慶市を始めとして、西部内陸に位置する四川省、雲南省、貴州省の企業にとっては、今後、貨物を輸出する際に上海等の港湾を経由する必要がなくなるため、時間と物流コストを大幅に削減できるとして期待されている。

【金融・為替】

◆**預金保険制度 来年にも施行か:** 中国人民銀行研究局の張局長は 11 月 26 日、「第 14 回両岸金融学術セミナー」の席上で、預金保険制度の関連案が既に国務院に報告されており、来年にも施行されるとの見通しを明らかにした。形態としては、定額保護制度の採用が予定されているが、人民銀行は 98%の預金者に対して全額保護を検討していること、2007 年の人民銀行調査では全体の 98%以上の口座が預金額 20 万元以下であったこと等の理由から、定額保護の上限額が 20 万元に設定されるのではないかと見方も出ている。

表: 景気刺激策 4 兆元投資の内訳

投資分野	金額(億元)
鉄道、道路、空港、送電ネットワーク	18,000
震災地の再建	10,000
農村部の民生とインフラ構築	3,700
生態・環境	3,500
住宅整備	2,800
自主技術改革と構造調整	1,600
医療・衛生と文化・教育	400

人民元の動き

日付	Open	Range	Close	前日比	JPY Close	前日比	HKD Close	前日比	EUR Close	前日比	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
2008.11.24	6.8300	6.8277~6.8315	6.8284	-0.0027	7.1700	0.0090	0.8809	-0.0004	8.6057	0.0491	2.5900	1992.72	-76.03
2008.11.25	6.8279	6.8251~6.8292	6.8260	-0.0024	7.0732	-0.0968	0.8803	-0.0006	8.7958	0.1901	2.5800	1983.80	-8.92
2008.11.26	6.8259	6.8257~6.8301	6.8287	0.0027	7.1819	0.1087	0.8805	0.0002	8.8815	0.0857	2.5300	1993.33	9.53
2008.11.27	6.8298	6.8272~6.8308	6.8280	-0.0007	7.1799	-0.0020	0.8806	0.0001	8.8185	-0.0630	2.0000	2014.31	20.98
2008.11.28	6.8335	6.8320~6.8349	6.8349	0.0069	7.1753	-0.0046	0.8818	0.0011	8.8056	-0.0129	2.0990	1965.19	-49.12

RMB レビュー&アウトLOOK

今週の人民元は、前週末比ほぼ同水準となる 6.8300 でオープン。月末資金需要による実需筋のドル買いがあり、また週末の 28 日には中銀公表基準値が前日比 0.0057 元安に設定される等があったものの、総じて前週末までの動き同様ほぼ同水準での小動きに終始した。今週 26 日夕刻に中国人民銀行は本年 9 月以降 4 回目となる基準金利の引き下げと預金準備率の引き下げを発表した。基準金利引き上げ幅は預金・貸出ともに 1.08%(1 年物)とそれぞれ 99 年 6 月以来、97 年 10 月以来最大の引き下げ幅であり、また流動性預金についても引き下げの対象(0.36%)となっている。先週発表となった同国 10 月の鉱工業生産にも現れているように同国国内景気にも先行き不透明感が強まる中、先日発表となった 4 兆元の景気刺激策と合わせ、財政・金融両面で同国景気成長率を下支えする当局の強固な意思が感じられる。来週の人民元為替相場は引き続き小幅な値動きが予想されるが、今週末に中銀基準値が人民元安に設定されたことに当局の為替制度政策の転換を予想する向きもあり、財政・金融両面での内需刺激策を発表した中国当局が更に為替政策においても方針を変更することとなるのか、月末明けとなる今週の動向に注目したい。(11 月 28 日)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作権法により保護されています。